

## Market Flash

アメリカはなぜトランプに熱狂するのか？  
～経済格差 上・下格差～



2024.12



日本アルプス電子株式会社  
NIHON ALPS ELECTRONICS CO.,LTD.



## ～ なぜトランプに熱狂するのか！？ ～

先月号ではトランプ熱狂の原因として、保守VSリベラルをみてきました。全米の実社会において多様化が進みリベラル化した社会に白人労働者を中心に昔のアメリカを取り戻そうとした動きが今のトランプ熱狂の原動力となっているのではないのでしょうか

今月は上下格差が生んだトランプ熱狂の裏を見ていくことにする。

### 1. 上下の格差 ～経済的苦境への怒りと報復～

2023年第3四半期のアメリカの世帯資産をみると、**上位10%が全世帯資産の総計の66.6%を占めている。このグループの平均世帯資産は650万ドルだから円換算すると10億円近い。**これに対し**下位50%の世帯資産は全体の2.6%を占めるだけだ。**このグループの平均世帯資産は5万ドルだから、750万円程度だ

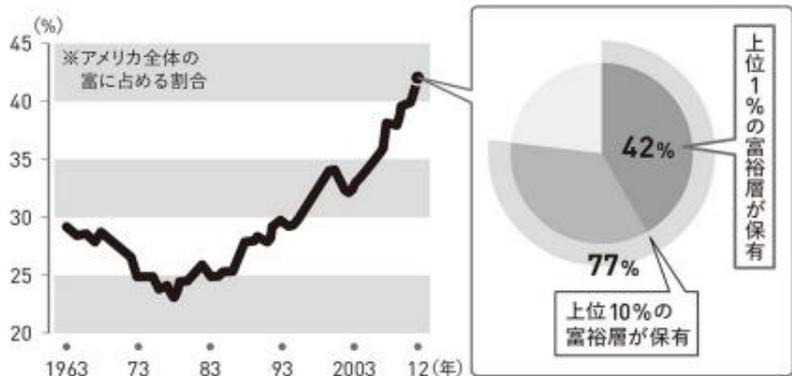
(もっとも個人資産の格差が開いたオバマ政権時代の2014年には、上位10%の富裕層が総個人資産の73%を占有、下位50%はたった1%だけだった)

**ジェフ・ベゾス、ビル・ゲイツ、ウォーレン・バフェットという三人の富豪の資産を合計すると、アメリカ国民の下位50%の資産合計額に並ぶ。**

学歴での資産格差をみると、高卒が世帯主の家族は大卒の家族の5分の1ほど、さらに高校中退以下となると10分の1である。

70年代以降アメリカ経済は5倍に、企業利益は10倍に成長した。総個人資産は46兆ドル増えた。しかし、普通の労働者は逆に貧しくなっている。進んだのは極端な富の集中だけだ。裕福になったのは上位10%だけ、下位90%はみな下降に転じている状況である。

図2 — 上位1%の保有率の推移



(出所) 共同通信社

経済的格差を生んだ要因

#### (1) グローバリゼーションと産業構造の変化

経済的格差を生んだ要因に**1970年代以降進む産業構造の変化 (サービス産業化・金融化・IT化) と1990年代以降に急減に進んだグローバリゼーション**がある。製造業全盛時代のアメリカには、何代にもわたり大工場で労働組合に守られ中流生活を謳歌した「高級ブルーカラー階級」が数多くいた。腕一本で大家族を養い、自分は受けられなかった大学教育を何人もの子に与えることができた。人々は次々とその階層にはい上がっていった。そうした**製造業雇用は1979年からリーマン危機前の2007年までに500万以上失われ、同危機以降にも200万が一挙に失せた。労働組合も崩壊した。**現在、民間部門の組合組織率は6%台にすぎない。労働者は流通・運輸などサービス産業で福利厚生もなく低賃金の非正規業者となって浮遊し、やり甲斐のなさに絶望し求職さえしなくなる。失業率にも反映されなくなる。

こうした産業構造の変化やグローバル化によるアメリカ国外への産業、人の流出が白人を中心とする製造業の労働者の不満となって蓄積してきたのである。トランプはそのような労働者に対して、「Meke America Great Again」(MAGA) と**伝統的な製造業を取り戻そうと叫び続けている。**



## ～ なぜトランプに熱狂するのか！？ ～

### (2) オバマ政権の失策

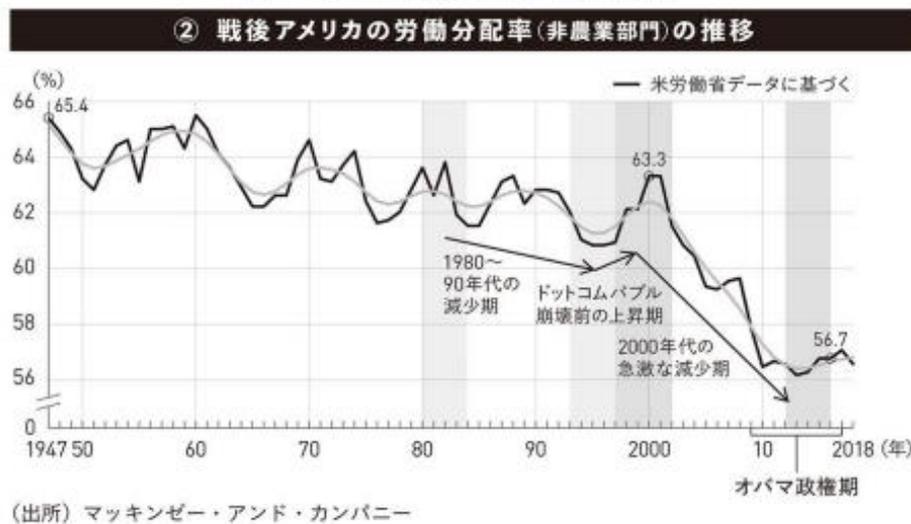
9・11、アフガン・イラク戦争、リーマン危機、これらが21世紀初頭に集中して起きた後に登場したのがオバマ大統領である。

オバマ政権は、そのすさまじい衝撃の中で「何とか（社会を）変えてくれ」という切実な庶民の叫びを受け止めて、「Change!」「Yes, we can!」と訴えて誕生した。この点でいえば、**オバマ政権誕生はトランプ政権誕生と同じ社会的背景で起きた**。同じ庶民の声に応えようとしたのだったが、応えようとする方向性や方法が違っていた。しかし、背景となった現象は同じものであった。

人々がどのような経済的状况に置かれていたかということである。経済構造の大変化が起きる中で中間層の実質所得は、特に学歴の低い層は1970年代から下がりっぱなしであった。人種間の経済格差は解消されなかった。

逆に**オバマ時代に格差がさらに大きく広がり、中間層が崩壊し、労働分配率も著しく低下していったのである**。

図一 オバマ政権下での中間層崩壊



オバマ政権時代の失政は、ある意味で単純だ。政権発足（2009年1月）直前に起きたリーマン危機（2008年9月）で、それ以前から起きていた住宅ローン破綻が一挙に深刻化して中間層が崩壊するのが歴然としていた。それなのに、オバマ政権は民主党と癒着する金融資本の意向にとらわれて、救済措置を怠った。大失政であった。

オバマも連邦予算の赤字削減ばかりにこだわった。景気は回復せず失業が増える中で、住宅ローン破産は急増し、その数は1000万件を超え、ローン返済中の全世帯世帯の4分の1に及んだが、オバマ政権はローン破産救済策をまったくとらないままだった。破産宣告前の返済者についてとられた救済策も銀行側の消極姿勢でほとんど実行されなかった。

当時の民主党は連邦議会でも上院で60議席と議事妨害を阻止できる多数を占め、下院でも圧倒的多数だったから、いくらでも景気刺激策や破産救済策を通すことができたのに、機会を逸した。そのためアメリカの中間層の崩壊を招き入れてしまう。

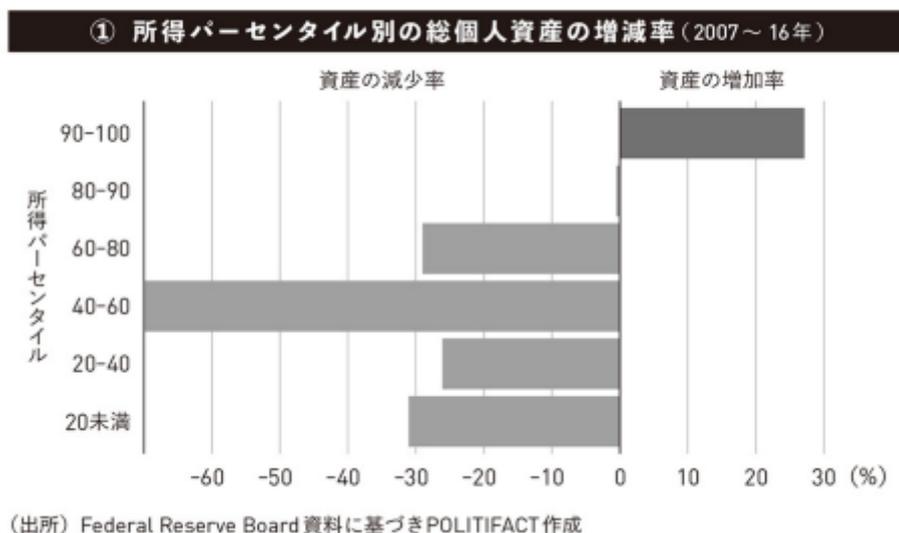
こうして中間層の崩壊が起きる一方で、AIGの事例のように税金で救済された大手金融機関の幹部らは莫大なボーナスをむさぼり、IT産業は規制のないまま稼ぎまくって、巨大な利益を得続けた。IT産業と民主党の強い結びつきがそうした野放図を許したとみられた。オバマ時代は格差が著しく広がり、沿岸部と内陸部の分断も顕著になっていった。



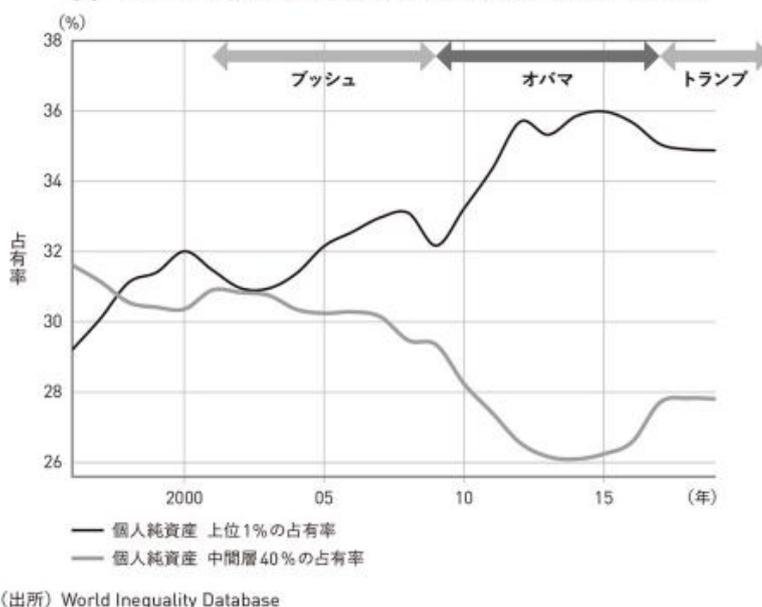
## ～ なぜトランプに熱狂するのか！？ ～

2011年秋にニューヨークで起きた「オキュパイ・ウォールストリート（ウォール街を占拠せよ）」運動は、まさにこうした状況（特に格差）への激しい市民（特に若者）の怒りの噴出であった。他方、主として共和党支持者の多い地域では、税金による大企業救済へのリバタリアン（自由至上主義）的な反発から**ティーパーティー運動**が起きた。この運動は共和党の政治活動家らに取り込まれ、オバマ政権の縮小された景気刺激策に対しても「小さな政府」を求めて反対し、中間層としての自らの利益を損なうような逆行した行動をとった。これらの運動が、**2016年の左右の激しいポピュリズム噴出につながっていく**。トランプが「オバマは外国生まれだ（大統領になれる資格がない）」という主張（バーサリズム）を激しく唱え出すのも2011年ごろからだ。それが市民の間に広がる素地は、**中間層の崩壊を招いたオバマへの市民の怒りにあったと考えられる**。**怒りの政治であるトランプ政権登場は、その帰結といえる**。

図一 オバマ政権下での中間層崩壊



図一 オバマ政権下での中間層崩壊／富の格差（1996～2019年）





## ～ なぜトランプに熱狂するのか！？ ～

リーマン危機（2008年）以来、労働者の実質所得の中央値（物価上昇を除く実質ベース）が下がりっぱなしだった。また貧困率は上昇傾向を示し、**貧困者数は4670万人（2014年）に及んだ**。失業率は下がったとはいえ、**高卒6%、高卒未満9%、修士2.8%**で、学歴による格差は歴然だ。ところが株価はこの間3倍に上がった。こうした経済指標は普通の庶民の目にどう映るだろうか。「自分たちは貧困に落ち込み苦しんでいるというのに、いったいどうなっているのか！」とでも言いたくなるだろう。

支持政党を問わず、約9割の人が「政府は金持ちと大企業を優遇している」と回答した。事実かどうかは別にして、自分たちの生活が苦しくなった理由として、「**企業が海外移転して雇用が流出したことが経済困窮の元凶だ**」と86%の人が回答した。「政府は少数派や移民の利益ばかり重視してわれわれのことを考えてくれない」と回答した人が、**共和党支持者で61%、民主党支持者で32%**だった。特に「**ヒスパニックの利益重視**」という回答が、**共和党支持者73%、民主党支持者41%**という結果だった。

これが2016年のトランプ現象（ポピュリズム）が起きるころの、大衆の経済状況と心理状況であった。トランプ大統領がアメリカ国民によって選ばれたのは「利己的で愚かな指導者らの利己的で愚かな決定が何十年も続いた結果」であり、「**幸福な国はドナルド・トランプを大統領に選んだりしない。絶望している国だから選んだのだ**」

### 2. 白人の自殺

働き盛りである**45歳から54歳の白人中年層の死亡率が1990年代末期から上昇している**。

20世紀には一貫してアメリカ人全体の死亡率は下がってきた**白人中年層だけ死亡率が上がりだしている**。さらに死因を調べると、心臓病などでの死亡は減っているのに、**自殺、薬物中毒、アルコール性肝疾患**による死亡者数が増えている。

また、学歴格差も大きい。**学歴が高卒以下（含・大学中退、以下同じ）の白人中年層において、特に薬物中毒の死亡者数が急上昇している。「絶望死」だ**。

絶望死の死者数は2017年で15万8000人。アフガニスタン、イラク戦争の18年間の米兵戦死者に相当する数の人々が、絶望死によりたった2週間で亡くなっている計算になる。まさに見えない戦場だ。

1979～2017年の賃金の動きを見ると、白人労働者全体では年平均0.4%伸びているが、高卒以下の白人男性では年平均0.2%ずつ下がっている。この間にアメリカ経済は年平均2.5%成長している。つまり、高卒以下の白人はまったく成長の恩恵にあずかれない

そうして絶望の淵に沈んだ人々を食い物にするように薬物中毒に誘い込み莫大な利益を手にした大手製薬会社の「**企業犯罪**」と、他の先進諸国に比べて圧倒的に高い医療費を国民に強いながら、平均余命をはじめ国民の健康は最低レベルというアメリカの医療制度だ

低学歴白人の絶望死のうち最も数が多く、急増傾向を見せたのは**薬物中毒死であり、その原因となった代表的な薬物はオピオイドである**。2017年の薬物中毒死者7万237人（ベトナム戦争での米兵死者数を上回る）のうち4分の1は**医師が鎮痛剤として処方したオピオイドに起因する**。

アメリカはもはや努力すれば報われる社会ではない。「**アメリカン・ドリーム**」は消滅した。いま眼前にあるのは、**信じられないような格差社会だ**。

**1940年生まれのアメリカ人は30歳代になれば9割以上が親の所得を超えていったが、いま30歳代にあるアメリカ人で親の所得を超えている者は5割程度だ**。親より豊かになることがアメリカン・ドリームの核心だとすれば、それを遂げる者は半数しかいない。いまの潮流が続けば、その数はますます減っていくだろう。仮に親を超えても、**大多数にとって目の前に立ち塞がるのは絶望的なほどの格差の壁だ**。

これこそが「**トランプ現象**」の奥底で起きている本質的問題である。



## ～ なぜトランプに熱狂するのか！？ ～

米国は移民の国であり、世界に冠たる多民族国家である。移民は米国社会に多様性をもたらし、新たな活力が米国のエネルギーとなってきた。米国建国の主体となったのは、イギリス国教会から迫害され、米東海岸に移植したイギリス出身のキリスト教プロテスタントたちとその子孫だ。米国の支配層はWhite（白人）、Angro-Saxon（アングロサクソン）、Protestant（プロテスタント）の頭文字をとった「WASP」が形成した。WASPでない人は、その価値観を尊重してアメリカ社会に溶け込むことが長らく求められてきた。価値観の異なる新たな移民の流入は、当然のように摩擦や衝突を生むことにつながった。19世紀にはカトリックのアイランド移民が排斥の対象となり、20世紀初頭にかけては中国移民に矛先が向けられた。日本からの移民も例外ではなかった。長年にわたって特定の国からの移民受け入れが制限され、国別の割り当てがようやく撤廃されたのは1965年のことだ。これを機に、中南米やアジアからの移民が大半を占めるようになる。

人種差別の移民の問題についてこれまでの変遷と背景について簡単にまとめてみた

### 3. 人種差別の変遷と背景

アメリカの人種差別は、主にアフリカ系アメリカ人（黒人）と先住民に対する差別を中心に展開されてきた。その後、アジア系、ヒスパニック系、中東系に対する偏見や差別も加わり、社会問題として複雑化している。

#### (1) 奴隷制とその遺産（17世紀～19世紀）

奴隷制の導入でアフリカから連れてこられた黒人奴隷は、農業労働力として搾取され、基本的な人権が否定されていた。ドレッド・スコット判決（1857年）では、**奴隷は「財産」と見なされ、自由州に移住しても解放されない**とされた。

当時のアメリカでは、北部と南部ではいろいろな面に対立が起こっていた。

**経済的対立：**北部は工業化が進み、都市化が進展。保護貿易を支持し、輸入品に高関税を課して国内産業を保護する政策を求めた。

一方の南部は、農業（特に綿花栽培）を基盤とし、ヨーロッパ市場への輸出に依存。自由貿易を望み、輸入品に対する関税には反対。

**奴隷制度を巡る対立：**北部では奴隷制度がほぼ廃止され、道徳的・宗教的な観点から奴隷制廃止運動（アボリションイズム）が活発化。経済的には奴隷労働に依存する南部との競争を嫌った側面もある。

一方南部は、経済的に奴隷労働に依存しており、「奴隷制は南部のライフスタイルに不可欠」と主張。自由州（奴隷制を禁止）と奴隷州（奴隷制を認める州）の数のバランスが崩れることを懸念。

**州権と連邦政府の対立：**北部は連邦政府の権限を強化し、国家の統一を重視したのに対し、南部は「州権主義（States' Rights）」を強調し、州の自主権を擁護。

このように北部と南部は徐々に対立が激しくなり、南北戦争へと発展していく。



## ～ なぜトランプに熱狂するのか！？ ～

### (2) 南北戦争

南北戦争の発端となる出来事は数多くある。例えば、ミズーリ妥協（1820年）では、北緯36度30分以北の地域では奴隷制を禁止することが決定された。カンザス・ネブラスカ法（1854年）では、新しい州で奴隷制の可否を住民投票で決めることを認め、その結果、カンザスでは奴隷制賛成派と反対派が衝突し、「血を流すカンザス（Bleeding Kansas）」と呼ばれる暴力事件が発生した。

更に溝を深くしたのが、ドレッド・スコット判決（1857年で、最高裁判所が「奴隷は自由州に移住しても解放されない」との判決を下し、北部で大きな反発を招く結果となった。

1860年にエイブラハム・リンカーンが大統領になると、奴隷制の拡大反対を公約に掲げ、南部はこれを奴隷制の完全廃止への第一歩とみなし、激しく反発し南北戦争へと突入していった。

1865年4月9日、南軍のリー将軍がアポマトックスで北軍のグラント将軍に降伏し、戦争が終結した。その後1865年に憲法修正第13条（1865年）により奴隷制は全面的に廃止された。

しかし、人種差別や南北間の経済的不平等といった問題は、現代に至るまで完全には解決されていない。南北戦争が終わっても南部では人種差別は公に行われていた。それが、ジム・クロウ法である。ジム・クロウ法は南北戦争（1861-1865）の後、南部で復興時代（Reconstruction Era, 1865-1877）が終了した後に広まり、1877年に連邦政府が南部州の統制を緩め、白人至上主義の復活を許したことで、人種隔離を法的に正当化する仕組みが広がった。

**ジム・クロウ法**（1877年から1960年代まで続いた）の目的は、**黒人を社会的、経済的、政治的に抑圧し、白人優位の社会秩序を維持することであった。**

例えば、公共施設、学校、交通機関、飲食店、公園、トイレ、さらには墓地まで、黒人と白人を分けることを義務づけ、黒人用施設は劣悪なものがほとんどだった。

**公民権の剥奪**:選挙における人種差別的な政策（例：リテラシーテストや投票税）によって、黒人の投票権が事実上剥奪された。

**法的差別**:州法や地方条例で、黒人が白人と同じ権利を持つことを禁止（例：白人女性との結婚禁止）。

この法により、黒人は抑圧され黒人を標的にした暴力が頻繁に行われた。教育格差もあり、雇用機会の制限で経済的格差も生まれた。投票権が剥奪され、黒人が政治的影響力を持つことを阻止され、南部州議会や地方自治体は、白人によって完全に支配された。

### (3) 公民権運動

1950年代から公民権運動が起こり、黒人コミュニティは非暴力的な抗議活動を通じて、ジム・クロウ法に反対した。**1963年マーティン・ルーサー・キング牧師が「I Have a Dream」演説を行い、公民権法成立の機運を高めた。**そして、**1964年公民権法（Civil Rights Act）により人種、性別、宗教、国籍による差別を禁止し、ジム・クロウ法を無効化。**翌**1965年には投票権法（Voting Rights Act）が成立し、黒人に対する投票制限（リテラシーテストや投票税）を違法とし、投票権を回復したのである。**

ジム・クロウ法は約90年にわたってアメリカ南部で制度化された人種差別の象徴であった。公民権運動と法改正によって廃止されたが、**その影響は現代まで残っており、アメリカ社会は現在もその遺産に向き合い続けている。**近でもいくつもの人種差別に係る事件が起きている。例えば、ロドニー・キング事件（1991年）:ロサンゼルスで黒人男性が警察官に暴行され、無罪判決が暴動を引き起こす。

**ブラック・ライブズ・マター（BLM）運動（2013年～）**:警察による黒人殺害に抗議し、人種的正義を求める運動。これは前述したように、人種差別問題を原因とした保守とリベラルの対立を深める大きな要因ともなっている。



## ～ なぜトランプに熱狂するのか！？ ～

### 4. 移民問題

さて、この人種差別問題は黒人に限ったことではない。アメリカはもともと移民の国であり、近年増え続けている不法移民（特にヒスパニック系）がアメリカ国内で大きな溝を生む要因になっている。そして、トランプの登場によりこの不法移民問題は政治的争点のトップになっているといっても過言ではない。その実態についてみていくことにする。

#### (1) 移民の実態

近年、アメリカ南部のメキシコ国境を越える不法入国者の数が急増している。2023年度（2022年10月～2023年9月）には、国境警備隊が遭遇した不法入国者数が約205万人に達し、2年連続で200万人を超える高水準となっている。

トランプはメキシコからの不法移民が増えているとの理由から2016年に大統領になった時にメキシコ国境に高い壁を建設する政策を進めた。確かに以前はメキシコや中米の「北部三角地帯」（グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル）からの移民が多数を占めていたが、近年はベネズエラ（経済的困難を背景に、不法入国者の約12%を占める）、エクアドル（治安悪化により、不法入国者の約6.8%を占めている）中国（全体の約2.5%を占めている）などからの不法移民が増えている。

中南米諸国の政情不安や治安悪化、貧困が背景にある。各国の貧困は深刻で、22年の1人当たりの名目GDPは米国が7万6101ドルだったのに対し、不法移民の多いグアテマラは5324ドル、エルサルバドルは5127ドル、ベネズエラは4569ドル、ホンジュラスは3040ドルにすぎなかった。ちなみに、日本は3万4144ドルである。

#### (2) 不法移民に対する政府の対応

トランプ氏の在任中に新たに建設したのは80キロ程度にとどまり、約640キロは既存のものを強化した。バイデン大統領は就任時の2021年1月に「巨大な壁の建設は解決策にならない」と宣言し、翌月にはトランプ氏が発令していた国家非常事態宣言を解除して壁の建設をストップした。だが、不法移民の大量流入に対する批判の高まりを受け、23年10月に方針を転換し、トランプ政権時に決まっていた約32キロ分の建設を承認した。

バイデン大統領は2024年6月に大統領令を出し、亡命申請の扱いを大幅に変更した。メキシコ国境などから入国した不法越境者が1週間平均で1日あたり2500人を超えた場合、亡命申請を受理せず、メキシコや本国に即時送還すると規定したのだ。大統領令を出してからの不法越境者はその後の3週間で40%以上減少し、効果は表れた。

#### (3) 不法移民に対する国境沿いの州の対応

##### <テキサス州>

メキシコ国境を流れるリオグランデ川流域の都市、テキサス州エルパソの移民問題は深刻だ。人口約68万人の市に、2023年9月までの1年間で約20万人の不法移民が流入した。ホテルなど市内11か所をシェルターとして転用したが、常に満員で、公園や路上は人であふれている。

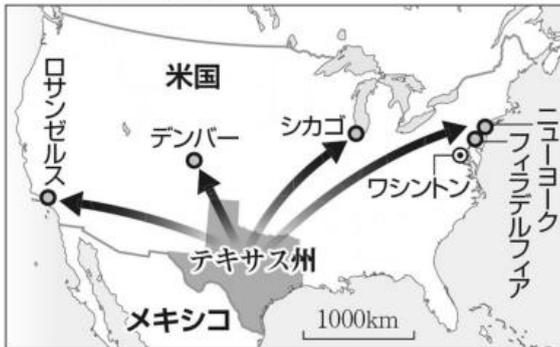
テキサス州のグレッグ・アボット州知事（共和党）は「バイデン政権の移民開放政策によってテキサスの市民が危険にさらされている」と批判を強めている。2021年には、「開放政策がもたらす危機に対応するため」として、国境に州兵を派遣して取り締まりを強化する「ローンスター作戦」を開始した。その後も川岸にカミソリの刃が仕込まれた鉄条網を設置するなど力づくで入国を阻止しようとしている。2022年4月からは「移民問題の深刻さを思い知らせる必要がある」などとして、民主党地盤の都市部にバスで不法移民を送り込んでいる。バス代は無料だ。不法移民にとっては、移民に寛容な都市に無料で運んでくれるのだから、大歓迎である。



## ～ なぜトランプに熱狂するのか！？ ～

アボット氏は不法移民を各都市に移送するだけでなく、バイデン政権で移民問題を担当するカマラ・ハリス副大統領のワシントンにある公邸前にもバスで送りつけた。ハリス氏が有効な対策を取っていないことに対する当てつけだった。2022年9月にはフロリダ州のロン・デサンティス州知事（共和党）が、移民をリベラル色の強い東部マサチューセッツ州に飛行機で輸送するなど事態は過熱した。

図6 テキサス州から「聖域都市」へ送り込まれる移民希望者



大都市に向かうバスに乗り込む移民たち。テキサス州エルパソで

### <ニューヨーク州>

一方、不法移民を送り込まれた州（民主党）でもその対応に苦慮している

#### ニューヨークには18万人以上の不法移民

2023年10月。観光客でにぎわうタイムズスクエア近くのバスターミナルには不法移民を乗せたバスが連日、到着していた。南部の州からの移動距離は数千キロ、数日かけてバスで移動する人もいる。テキサス州エルパソからだと3000キロ超の道のりだ。大きな荷物を背負い、乳児を抱える母親の姿もあったが、疲れた様子はない。市の担当者は家族連れや独身などのグループに分け、市内約220か所に設置したシェルターに向かうバスに振り分けていった。妻子と3人で入国したベネズエラの男性（30）は、「母国は殺人やレイプが横行して危険すぎる。仕事があっても1か月60ドル（約9000円）ほどだ。ニューヨークではたった1日で数か月分の給料を稼げる。ここで第二の人生を始めるんだ」と高揚した様子で語った。ベネズエラは反米左派のニコラス・マドゥロ政権の下、政情不安が続いており、最近では米国への不法移民が急増している。ニューヨークにバスでたどり着く人の中でも、ベネズエラ出身者が目立つ。

エクアドルから来たという女性（25）は「私の周りには皆、T i k T o k（動画共有アプリ）をきっかけに渡米している。簡単に仕事が見つかるし、お金が稼げるという動画がたくさん出回っている。

アダムズ市長は2023年10月、市に非常事態宣言

22年6月に39か所だったシェルターは、24年3月には約220か所と5倍超に急増した。

1泊300ドル（約4万5000円）前後のホテルや学校の体育館もシェルターに転用せざるを得ない事態に追い込まれた。観光客でにぎわうマンハッタン各地に設置されたシェルター周辺の路上や公園では、時間をもてあました移民らが路上やベンチにたむろする姿が目立つようになった。急増する不法移民に、市内の会社員女性（31）は「犯罪歴も何も審査されていない不法移民がどんどん増えている。治安が心配だ」と口にした



## ～ なぜトランプに熱狂するのか！？ ～

ニューヨーク市の2022年の犯罪件数は前年から2割以上も急増し、不法移民の増加が原因とも指摘された。23年は22年に比べて微減だったが、中南米からの移民らによる暴行が6・3%、刺殺が5%、窃盗は15%増えた。窃盗では移民らによるひったくりが相次いでおり、警察当局が警戒態勢を増強せざるを得ない事態となっている。

市の財政負担も深刻だ。2024年1月には、ニューヨーク州知事が移民対策として24億ドル（約3600億円）

### （4）移民が引き起こす分断

米国勢調査局によると、1960年は人口に占める白人の割合は88・8%だったが、80年79・4%、90年75・6%、2000年69・1%と縮小し、20年には57・8%にまで減った。若い世代ほど白人の割合は減っており、18歳未満では既に20年に半数を割り込んでいる。今後、30年に55・5%、45年には49・7%と半数を割り込む見通しで、建国以来、初めて非白人が多数派となるのは時間の問題だと言える。

急増しているのはヒスパニック系の人々だ。1980年の国勢調査で6・4%にすぎなかったが、2020年には18・7%に増えた。10～22年の間で増加した人口約2450万人のうち、半数以上がヒスパニック系だ。

カリフォルニア州では2014年に既にヒスパニック系人口が白人人口を上回った。22年までの12年間でヒスパニック系が100万人以上増加した州は、テキサス（約250万人増）、カリフォルニア（約160万人増）、フロリダ（約180万人増）で、この3州でヒスパニック系の人口増加の半数を占めた。ニューヨーク（約43万人増）やニュージャージー（約46万人増）も増加が著しい。

ヒスパニック系の増加と比例して米国で存在感を増しているのが、スペイン語だ。WASPの国であり、英語話者が前提であった米国の変容を象徴する現象と言える。

スペイン語話者は全米で5000万人を超え、この国は英語を話す国だ。スペイン語ではない」

トランプ氏が副大統領候補に選んだJ・D・バンス上院議員らは2023年3月、英語を連邦の公用語にする法案を議会に提出した。提案理由では、「英語は250年以上にわたって米国文化の礎となってきた。その地位を法律で成文化する時期はとうに過ぎている」と主張した。国の統一を保つためには、誰もが話せる1つの言語を学ぶことが非常に重要だと考えていた」

アメリカにとっての移民問題は、保守とリベラルという問題以上に、アメリカとしてのアイデンティティの問題になっている。

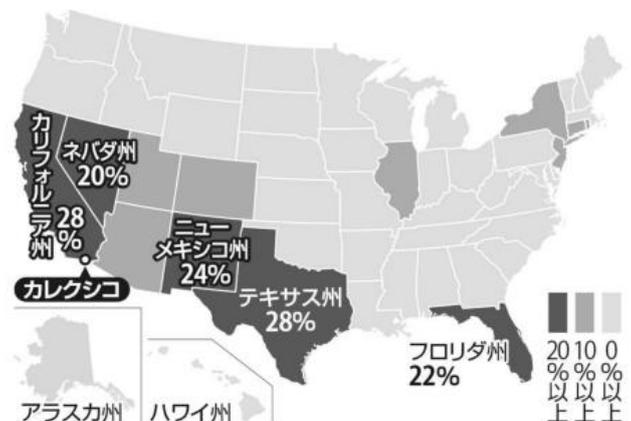
アメリカとはどのような国家なのかを問われている。

2か月にわたってアメリカで起こっている社会現象を見てきた。遠く離れた日本では、大統領選のニュースで映るトランプ氏への熱狂ぶりに「なぜ？」と思った人は多かったのではないだろうか。

保守VSリベラル、上下格差、今の多様化するアメリカ社会の分断の溝は計り知れないほど深いものであった。来年トランプ氏が新大統領になる。

その4年間、トランプ氏はその溝をどう埋めようとするのか、無理矢理に昔の姿に引き戻して「Make America Great[ Again]」となるのか注目していきたい。

図7 各州でスペイン語を話す人口の割合



※米国勢調査局のデータを基に作成。5歳以上が対象



この1年、このレポートを読んで頂き誠にありがとうございました。

今年の漢字に「金」が選ばれました。オリンピックの金メダルラッシュ、裏金問題などが話題になったことが理由だそうです。シリアのアサド独裁政権が崩壊し民主主義に向かうとされていますが、トランプ大統領のアメリカ、韓国の大統領弾劾など民主主義国家も大きく揺れています。ロシアは北朝鮮を戦争に巻き込み、中東地域の戦争も終結の見込みが立ちません。さらに、今年もまた自然災害も世界各地で発生しました。

「混沌とした世の中」という感じを受けますが、このような時だからこそ自分自身の足元はしっかりと固めていきたいと思っています。

来年はまずは平和な世界が戻りますように、そして、災害のない1年となりますように！  
そして、皆様にとっても素晴らしい年になりますように祈念いたします！  
この1年本当にありがとうございました。

### 【スポーツ】

- 大谷翔平、前人未踏の「50-50」達成
- 横浜DeNAベイスターズ、26年ぶりの日本一
- パリ五輪で日本、海外五輪最多の43メダル獲得
- 井上尚弥、東京ドームでネリにTKO勝利
- 松山英樹、米ツアーで通算10勝目達成
- 八村塁、NBAで日本人最長の6シーズンプレー
- 河村勇輝、NBA公式戦デビュー
- 笹生優花、全米女子オープンで優勝
- 張本智和、アジア卓球選手権で優勝

### 【海外】

- 米英軍、イエメン反政府勢力の軍事拠点を攻撃
- 台湾総統選、頼清徳氏が初当選
- 北朝鮮の金正恩氏、韓国との平和統一を放棄
- スウェーデンのNATO加盟決定
- 香港で国家安全条例成立
- イラン、イスラエルを初の直接攻撃
- イスラエル、レバノンに地上侵攻
- ノーベル物理学賞に「AIのゴッドファーザー」ら

### 【国内】

- 石川県能登地方で震度7の地震と津波被害
- 羽田空港で日航機と海保機が衝突・炎上
- 北陸新幹線の金沢－敦賀間が延伸開業
- 強制不妊手術に対する国の賠償責任を最高裁が認定
- 新紙幣の流通開始
- 自民党少数野党に
- 南海トラフ地震に関する初の「巨大地震注意」情報発表
- 小池百合子氏が東京都知事選で3選
- 日本被団協にノーベル平和賞授与
- 自民党裏金問題
- ノーベル平和賞に被団協

### 【訃報】

- 小倉智昭 ・中山美穂 ・中尾彬 ・正司歌江
- 日野正平 ・北の富士勝昭 ・西田敏行
- 榎岡かずお ・アラン・ドロン ・今くるよ ・中尾彬
- 笠谷幸生 ・山本陽子 ・小澤征爾 ・篠山紀信

本年も大変お世話になり誠にありがとうございました。  
来年も引き続きお引き立てのほど宜しくお願い申し上げます。

来年も皆様にとって健康で明るい年になりますよう心より  
お祈り申し上げます。

